

Q 事業環境はどのように認識していますか？

米中関係については、トランプ大統領の時に貿易戦争が勃発し、さらにバイデン大統領になり、ハイテク分野に広く波及し、これまで以上に半導体は安全保障上の戦略的要素としての位置付けが濃くなってきました。

当社顧客の台湾の最大手も投資額を増大しており、20年の1.8兆円余りから、21年では3.3兆円を見込んでおります。さらに今後3年間の投資は11兆円に昇ると発表がありました。

また、アメリカのアリゾナ州で工場建設の予定があり、こちらについても当社装置が活躍する予定で、今後数年、当社への需要は旺盛であると考えます。

Q 今後の戦略について教えてください。

当社装置の大きな柱はマスク用CD-SEMで、マスクの製造工場です。

一方、顧客のEUV露光導入にともなってEUVマスクのパターン転写使用時の取扱いはかなりデリケートなものとなったため、これに伴いウエハの製造現場でも当社の装置「LEXa」（EDSにより元素分析する欠陥レビュー装置）も新たに需要が創出されました。先に述べたアメリカでの工場新設に際しても顧客からいち早く需要が来ております。

今後はこの「LEXa」を新たな柱に成長させ、2つの柱で営業活動をけん引していきたいと考えております。

また、従来のCD-SEMに関して次世代機の開発がすでに始まり、親会社であるエー・アンド・デイ社の半導体関連部門と協業することで国内トップクラスの技術力をもって研究開発に臨んでおります。この結果、最高性能の次世代機が完成できると確信しており、当社の今後10年20年の成長に大きく寄与していきます。

Q 中期的な数値目標について

これまでの3期の総売上は103億円でしたが、今後3期の総売上は130億円を見込んでおります。成長率でいうと3年間で30%、年間で換算すると9%になります。

株主の皆様におかれましては、
一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 張 皓



HISTORY

1985年 5月	東京都新宿区に(株)ホロンを設立（資本金3,300万円）
1985年11月	東京都狛江市にテクニカルセンターを設立
1986年10月	電子ビーム微小寸法測定装置（ESPA-11）を開発・発表
1996年 3月	テクニカルセンターを東京都狛江市から埼玉県所沢市に新設・移転
1998年12月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置 EMU-200/300を開発・発表
2002年 9月	ステンシルマスク検査技術（特許）を確立、発表 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置、海外向けバージョンとしてEMU-220Aを発表
2004年 4月	韓国支店を開設
2005年 2月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場 ※現 東京証券取引所 JASDAQ
2006年11月	電子スタンプ EBLITHOを開発・発表
2009年 7月	本社を東京都新宿区から埼玉県所沢市に移転
2010年11月	EMUシリーズをモデルチェンジし、Z7を発表
2010年12月	ロールモールド評価用SEM（Roll-SEM）を開発
2011年 2月	nano tech大賞2011 微細加工技術部門賞を受賞
2013年11月	EDS分析のLEXa-7を発表
2014年 5月	NEDO助成事業に採択 「NILナノパターンの観察計測ができる高分解能CD-SEMの開発」
2015年12月	ウェハ用CD-SEM ESPA-3000シリーズを開発・発表
2016年 3月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得
2017年 1月	デバイス用マスクCD-SEM をモデルチェンジし、ZXを発表・販売開始
2017年 1月	フォトマスク用DR-SEMの高機能版 LEXa-10 HRを発表
2018年 6月	株式会社エー・アンド・デイの連結子会社となる
2021年 7月	本社工場を埼玉県所沢市から東京都立川市へ移転予定

新本社工場建設状況

当社は、工場の老朽化が進んでいること、また、今後のさらなる生産体制の充実及び拡大を図るため、本社工場を移転予定です。

[新所在地] 東京都立川市上砂町5丁目40-1

[移転予定日] 2021年7月21日



(2021年5月中旬撮影)

HOLON
株式会社 ホロン

〒359-0011 埼玉県所沢市南永井1026-1
TEL：04-2945-2951 FAX：04-2945-2962

第36期株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日

Business Report

証券コード：7748

Contents

- ・トップインタビュー
- ・業績ハイライト
- ・財務諸表（要旨）
- ・会社概要 / 役員 / 株式状況 / 株主メモ
- ・HISTORY / 新本社工場建設状況



トップインタビュー

Q 2021年3月期決算を前期からの推移を踏まえ、振り返りをお願いします。

当期だけしてみた場合決して悪くないと考えております。当社は社員46名の会社で、1人あたりに換算すると売上は約7千万円、純利益は約1千万円となります。財務状況において過去3期累計で約20億円の純利益を出したこともあって、運営資金も潤沢です。一方2020年3月期に比べると売上も利益も下回ったことは事実です。

当社の顧客は毎年多数装置を購入するところもあれば、そうではない顧客もいます。20年3月期は顧客の投資のタイミングが集中した期であり、顧客の要望に対し当社も奮起し、期待に応えることができたので、42億円という上場来最高売上を達成できました。

【期中での上方修正要因について】

昨年5月に21年3月期の業績予想を発表した時点で前期売上を25億円としており、その時点で前期比マイナスとなることは分かっておりましたが、顧客の投資タイミングは読むのがむずかしいところがあり、期初では堅実に見ているところがあります。よって、期中でオーダーが入ってきた場合は、その時に修正することになります。

【上方修正後、着地が増収幅に比べ、増益幅が少なかった理由について】

1つ目は、当社の将来を担う次世代CD-SEMの開発費です。装置の開発期間は3～4年かかります。20年3月期以前は設計段階であったために資金投入が高額ではありませんでしたが、21年3月期から試作機を作り始めたため、より多くの開発費を費やしました。この結果、20年3月期は1億8千万円であった開発費は、21年3月期では3億5千万円となりました。

2つ目は、当社は海外売上比率が高いのですが、コロナ禍で当社エンジニアを派遣する際、以前のように往來を頻繁にできない状況のため、緊急時にすぐ対応できるよう現地にとどまる事態がありました。これは製品保証維持費が増加する要因となりました。

3つ目は、顧客要望による特別仕様対応により、製造原価が通常より高額になってしまったことが挙げられます。

HOLON
株式会社 ホロン

業績ハイライト

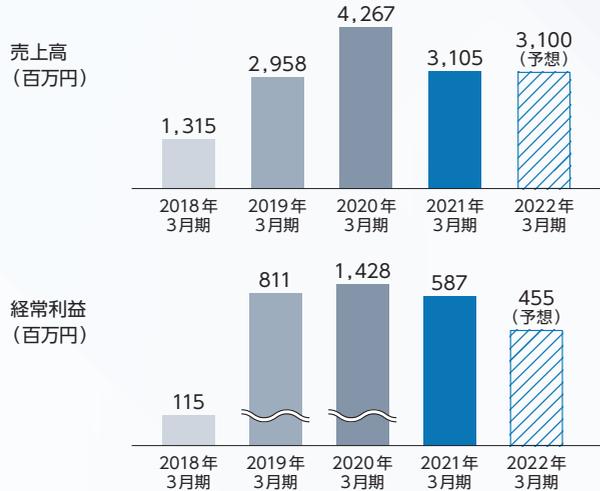
当期の概況

当社は次世代機のリリースを最重要課題と位置付け、全社一丸となり取り組んでおります。

半導体業界におきましては、リモートワークやゲーム等による需要が旺盛で、EUVリソグラフィーに付随する先端投資も継続しました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用CD-SEM「Zシリーズ」や、フォトマスク用DR-SEM（観察および分析）「LEXaシリーズ」等売り上げ、売上高につきましては概ね2020年11月6日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、当初の予想を上回りましたが、利益面につきましては、次世代機の研究開発に大いに力を入れたため、修正予想を下回りました。今後長期にわたり顧客の先端投資需要に応えていくために当社は次世代機のリリースを最重要課題と位置付け、全社一丸となり取り組んでおります。

上記の結果、当期の売上高は3,105百万円（前年同期比27.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益611百万円（前年同期比57.6%減）、経常利益587百万円（前年同期比58.9%減）、及び当期純利益431百万円（前年同期比55.4%減）となりました。



業績予想

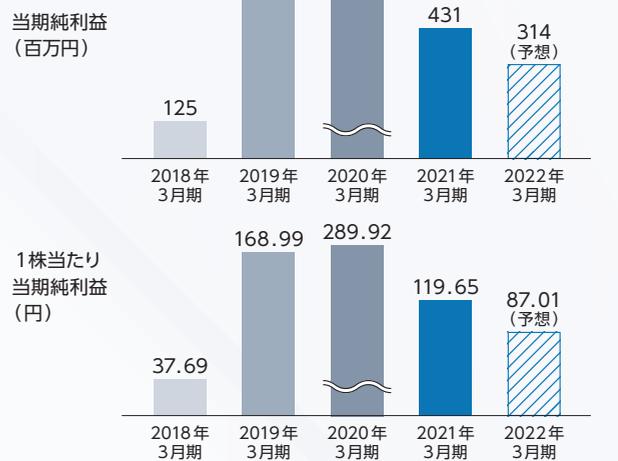
新本社工場への移転を機に、より一層の顧客開拓に勤しみ、業績の拡大に努めます。

次期の見通しにつきましては、世界的に新型コロナウイルスの収束が見通せないものの、半導体業界におきましては、主要顧客による巨額の設備投資計画が予定されていることや、米国で生産支援の補助金計画が発表されるなど、環境は依然堅調であると考えます。

また、国際半導体製造装置材料協会（SEMI）は、世界の半導体製造装置の販売額は2021年に過去最高になると予想しております。当社は、2021年7月に予定している新本社工場への移転を機に、より一層の顧客開拓に勤む所存で、2022年3月期につきましては、売上高は当期とほぼ同水準を見込んでいるものの、利益面は引き続き積極的な研究開発活動の取組みに付随する費用や当移転に伴う固定費等の増加の影響が予想されます。

なお、当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

次期の年間目標につきましては、売上高3,100百万円、営業利益461百万円、経常利益455百万円、当期純利益314百万円を見込んでおります。



財務諸表 (要旨) (単位:百万円、単位未満切捨て)

【貸借対照表】

科目	前期 (2020年3月31日現在)	当期 (2021年3月31日現在)
流動資産	3,832	4,722
固定資産	436	1,597
流動負債	1,297	974
固定負債	347	216
純資産	2,624	5,128
総資産	4,269	6,320

【損益計算書】

科目	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	4,267	3,105
営業利益	1,443	611
経常利益	1,428	587
当期純利益	968	431

【キャッシュ・フロー計算書】

科目	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	492	215
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 112	△ 1,208
財務活動による キャッシュ・フロー	99	1,883
現金及び現金同等物の 期末残高	1,573	2,465



IRサイトでは、さらに詳しい決算情報をご覧いただけます。

株式会社ホロン

検索



<http://www.holon-ltd.co.jp/ir/index.html>

会社概要

2021年3月31日現在

会社名 株式会社ホロン (HOLON CO., LTD.)
所在地 〒359-0011 埼玉県所沢市南永井1026-1
TEL:04-2945-2951 (代) FAX:04-2945-2962
設立 1985年5月
資本金 1,764百万円
従業員数 46名
事業内容 半導体検査装置の開発、製造、販売、保守サービス

役員

2021年6月23日現在

代表取締役社長 張 皓 取締役 澤良木 宏
取締役 大島 道夫 取締役 井上 脩二
取締役 菅野 明郎 常勤監査役 柳原 香織
取締役 朴 雪鍾 監査役 齊藤 秀一
取締役 西島 和弘 監査役 齋藤 正祐

※取締役 井上脩二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、同氏は東京証券取引所の定める独立役員であります。
※監査役 齊藤秀一及び齋藤正祐の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、齋藤秀一氏は東京証券取引所の定める独立役員であります。

株式状況

2021年3月31日現在

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
10,200,000株	3,823,900株	2,743名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社イー・アンド・デイ	1,950,100	51.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	238,000	6.22
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	183,100	4.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	179,100	4.68
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM	71,100	1.86
東 亮	40,000	1.05
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	31,400	0.82

株主メモ

2021年3月31日現在

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
売買単位 100株
株主名簿管理人及び特別口座の管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 TEL:0120-782-031(フリーダイヤル)

■住所変更、株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。